

平成19年3月期決算短信の開示状況について

平成19年11月12日
株式会社東京証券取引所

当取引所では、「決算短信」の在り方等を検討するため、平成17年9月に「決算短信に関する研究会」を設置し、平成18年8月に本研究会の報告書を受けて、「決算短信の総合的な見直しに係る決算短信の様式・作成要領」を公表しており、平成19年3月期決算発表(中間決算発表にあつては、平成19年9月期中間決算発表)から新様式による決算短信を作成することとされています。

このように、平成19年3月期決算上場会社の決算短信は、新様式により作成される最初の決算短信であるため、当取引所では平成19年3月期決算上場会社の決算短信における開示状況について調査を実施し、その結果について以下のとおり取りまとめました。

なお、本調査は平成19年3月31日現在の3月期決算会社である市場第一部・第二部及びマザーズ上場内国会社(優先出資証券の上場会社を含む)の1,804社を対象としています。

今般の決算短信の総合的な見直しを行うにあたり、そのポイントとして、スクラップ・アンド・ビルド(大きな枠組みの見直し)、迅速な開示の実現及び適切な開示の実現の3点を挙げています。

スクラップ・アンド・ビルド(大きな枠組みの見直し)

新様式による決算短信については、最低限の共通項目を定め、それ以外は重要性等に応じて開示の可否を選択できる仕組みを導入しています。

迅速な開示の実現

投資判断上最も重要な会社情報の1つである決算短信の開示時期については、決算(中間決算)期末後速やかに開示されることが必要であり、具体的には期末日後45日以内の開示が適当である旨を明示しています。

適切な開示の実現

新様式による決算短信の様式を作成するにあたり、開示項目を再整理し、開示項目の追加・変更など、投資者のニーズに適應した開示内容への見直しを行っています。決算短信の総合的な見直しにおいては、全社共通で開示すべき情報を簡素化しておりますがその一方で、各社の実状に応じて有用と考えられる情報については積極的に開示することが望ましいとされています。

本調査においては、各会社における重要性等の判断により開示の要否を選択できることとした項目の開示状況について調査を行いました。省略理由や参照すべき資料を明示した上で開示を省略している会社も多く見られ、各社の実情に応じて開示の要否についての判断を行っていると思われま

す。また、迅速な開示の実現に関し、各会社の決算発表日について調査を実施しましたが、全体的に開示所要日数は短縮傾向にあり、特に4-5日以内に開示を行った会社が前年度と比較して大幅に増加しています。

さらに、適切な開示の実現という観点からも、相当数の会社が有用な情報の開示をしていることが調査結果より明らかになりました。今後も引き続き、上場会社各社におかれましては、決算情報を理解する上で有用な情報の提供に向けた積極的な取り組みが期待される

開示所要日数等

1. 全体の開示所要日数

平成19年3月期(以下、当期)における全上場会社(1,804社)の平均開示所要日数は40.95日となっています。

また、下記の平成15年3月期からの平均開示日数の推移によると、毎年日数の短縮がなされた結果、平成15年3月期と比較すると約5日の短縮が見られます。

【資料 - 1 年度別平均開示日数】(単位:日)

年度	平均開示日数	平成19年3月期との比較
平成19年3月期	40.95	-
平成18年3月期	42.48	+1.53
平成17年3月期	43.32	+2.37
平成16年3月期	44.62	+3.66
平成15年3月期	46.15	+5.19

また、市場別の平均開示所要日数は以下の通りであり、市場第一部上場会社が40.36日と全社平均(40.95日)よりも短期間で決算発表を行っています。

【資料 - 2 市場別平均開示日数】

所属部	社数(社)	平均開示日数(日)
市場第一部	1,382	40.36
市場第二部	350	42.93
マザーズ	72	42.68

(注) 優先出資証券の上場会社(1社)については、市場第一部に含めて記載しています。

2. 決算発表日の分布

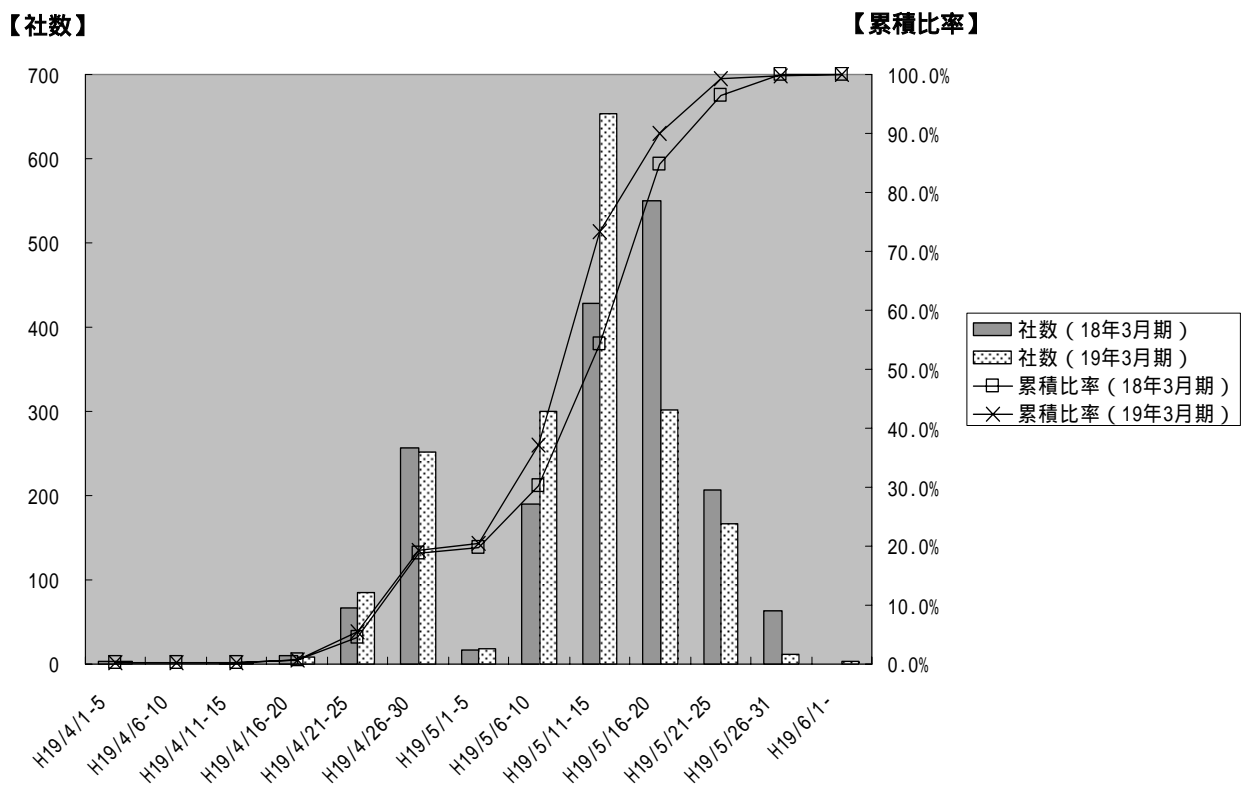
決算発表日の分布状況は以下の通りであり、5月上旬から中旬にかけて決算発表を行う会社が多く、中でも5月11日～5月15日に決算発表を行った会社は654社と全上場会社の36.3%を占めています。

また、決算情報については、投資判断上最も重要な情報の1つであることに鑑み、遅くとも期末日後45日以内に開示されることが適当であると考えられますが、当期における決算発表日の状況を平成18年3月期と比較すると、5月初旬までに決算発表を行った会社数については大きな変動はありませんが、5月6日から15日までに決算発表を行った会社数は去年と比べて大幅に増加しています。

【資料 - 3 決算発表日分布】(単位：社)

期 間	平成19年3月期			平成18年3月期		
	社数	累積社数	累積比率	社数	累積社数	累積比率
H19/4/1-5	3	3	0.2%	3	3	0.2%
H19/4/6-10	0	3	0.2%	0	3	0.2%
H19/4/11-15	1	4	0.2%	1	4	0.2%
H19/4/16-20	9	13	0.7%	10	14	0.8%
H19/4/21-25	85	98	5.4%	67	81	4.5%
H19/4/26-30	251	349	19.3%	256	337	18.8%
H19/5/1-5	19	368	20.4%	16	353	19.7%
H19/5/6-10	300	668	37.0%	190	543	30.3%
H19/5/11-15	654	1,322	73.3%	428	971	54.2%
H19/5/16-20	301	1,623	90.0%	550	1,521	84.9%
H19/5/21-25	166	1,789	99.2%	207	1,728	96.4%
H19/5/26-31	12	1,801	99.8%	64	1,792	100.0%
H19/6/1-	3	1,804	100.0%	0	1,792	100.0%

【資料 - 4 決算発表日分布 (グラフ)】



日別の開示状況については以下の通りであり、週の後半（木曜日及び金曜日）および決算日後45日目（5月15日）付近において決算発表を行っている会社が多いという特徴が見られ、分散化が望まれます。

なお、当期においては、1,322社（73.3%）が45日以内（5月15日まで）に決算発表を行っており、平成18年3月期（971社：54.2%）に比して大幅に増加しています。

【資料 - 5 日別の開示状況】

開示日	開示社数	比率	開示社数（累計）	累計比率
4月1日	0	0.0%	0	0.0%
4月2日	3	0.2%	3	0.2%
4月3日	0	0.0%	3	0.2%
4月4日	0	0.0%	3	0.2%
4月5日	0	0.0%	3	0.2%
4月6日	0	0.0%	3	0.2%
4月7日	0	0.0%	3	0.2%
4月8日	0	0.0%	3	0.2%
4月9日	0	0.0%	3	0.2%
4月10日	0	0.0%	3	0.2%
4月11日	1	0.1%	4	0.2%
4月12日	0	0.0%	4	0.2%
4月13日	0	0.0%	4	0.2%
4月14日	0	0.0%	4	0.2%
4月15日	0	0.0%	4	0.2%
4月16日	0	0.0%	4	0.2%
4月17日	0	0.0%	4	0.2%
4月18日	1	0.1%	5	0.3%
4月19日	2	0.1%	7	0.4%
4月20日	6	0.3%	13	0.7%
4月21日	0	0.0%	13	0.7%
4月22日	0	0.0%	13	0.7%
4月23日	6	0.3%	19	1.1%
4月24日	24	1.3%	43	2.4%
4月25日	55	3.1%	98	5.4%
4月26日	101	5.6%	199	11.0%
4月27日	150	8.3%	349	19.4%
4月28日	0	0.0%	349	19.4%
4月29日	0	0.0%	349	19.4%
4月30日	0	0.0%	349	19.4%
5月1日	8	0.4%	357	19.8%
5月2日	11	0.6%	368	20.4%
5月3日	0	0.0%	368	20.4%
5月4日	0	0.0%	368	20.4%
5月5日	0	0.0%	368	20.4%
5月6日	0	0.0%	368	20.4%
5月7日	18	1.0%	386	21.4%
5月8日	58	3.2%	444	24.7%
5月9日	77	4.3%	521	28.9%
5月10日	147	8.2%	668	37.1%
5月11日	180	10.0%	848	47.1%
5月12日	0	0.0%	848	47.1%
5月13日	0	0.0%	848	47.1%
5月14日	168	9.3%	1,016	56.4%
5月15日	306	17.0%	1,322	73.4%
5月16日	38	2.1%	1,360	75.5%
5月17日	73	4.1%	1,433	79.6%
5月18日	190	10.5%	1,623	90.1%
5月19日	0	0.0%	1,623	90.1%
5月20日	0	0.0%	1,623	90.1%
5月21日	33	1.8%	1,656	91.9%
5月22日	48	2.7%	1,704	94.6%
5月23日	29	1.6%	1,733	96.2%
5月24日	16	0.9%	1,749	97.1%
5月25日	40	2.2%	1,789	99.3%
5月26日	0	0.0%	1,789	99.3%
5月27日	0	0.0%	1,789	99.3%
5月28日	4	0.2%	1,793	99.6%
5月29日	2	0.1%	1,795	99.7%
5月30日	1	0.1%	1,796	99.7%
5月31日	5	0.3%	1,801	100.0%
合計	1,801		1,801	

(注) 1. 6月以後に決算発表を行っている会社（3社）については、上記資料からは除いています。
2. 網掛けで示した日については、休日を表しています。

業種別の決算発表日の分布状況は以下の通りであり、証券・商品先物取引業（27.09日）や、電気・ガス業（31.00日）などが早期の決算発表を行っています。

【資料 - 6 業種別平均開示日数】

業種	社数（社）	割合	平均日数（日）
水産・農林業	6	0.3%	45.33
鋳業	5	0.3%	45.60
建設業	120	6.7%	43.95
食料品	71	3.9%	42.93
繊維製品	41	2.3%	42.32
パルプ・紙	13	0.7%	39.15
化学	129	7.2%	40.73
医薬品	37	2.1%	42.46
石油・石炭製品	8	0.4%	40.75
ゴム製品	14	0.8%	45.14
ガラス・土石製品	31	1.7%	43.10
鉄鋼	42	2.3%	37.19
非鉄金属	35	1.9%	40.89
金属製品	45	2.5%	44.11
機械	139	7.7%	43.04
電気機器	176	9.8%	37.84
輸送用機器	79	4.4%	36.66
精密機器	33	1.8%	40.91
その他製品	46	2.6%	41.15
電気・ガス業	20	1.1%	31.00
陸運業	42	2.3%	39.31
海運業	12	0.7%	40.00
空運業	5	0.3%	36.00
倉庫・運輸関連業	23	1.3%	41.30
情報・通信業	120	6.7%	38.82
卸売業	149	8.3%	40.46
小売業	72	4.0%	41.71
銀行業	86	4.8%	48.23
証券・商品先物取引業	22	1.2%	27.09
保険業	8	0.4%	51.63
その他金融業	35	1.9%	37.49
不動産業	48	2.7%	40.83
サービス業	91	5.1%	42.63
全社合計	1,803	100.0%	40.94

（注）優先出資証券の上場会社（1社）については、業種分類がないため上記資料からは除いており、そのため上記資料における「全社合計」の平均日数は【資料 - 1】における平均開示日数（40.95日）とは異なります。

3. 決算短信の枚数

開示されている決算短信の枚数について、市場別の状況は以下の通りであり、市場第一部と第二部についてはほとんど差が見られないのに対し、マザーズについては開示枚数が比較的多くなっている傾向が見られます。

【資料 - 7 決算短信枚数】

所属部等	社数（社）	平均枚数（枚）
市場第一部	1,382	41.2
市場第二部	350	41.3
マザーズ	72	47.9
全体	1,804	41.5

（注）優先出資証券の上場会社（1社）については、市場第一部に含めて記載しています。

サマリー情報の開示状況

1. 「配当の状況」の開示状況

「配当の状況」欄においては、前期および当期の配当金額と次期の予想配当金額について、普通株式に係る現金配当の金額を記載することが求められています。なお、当該項目については、記載欄自体を削除することはできず、無配の場合であってもその旨を記載することが必要となります。

このうち、次期の配当予想金額の開示状況は以下の通りであり、1,712社(94.9%)と多くの上場会社が配当予想金額に関する開示を行っています。

【資料 - 1 配当予想の開示状況】(単位：社)

金額の記載あり		金額の記載なし	
特定の数値 で記載	レンジ方式 で記載	未定である 旨を記載	記載欄を削除
1,711 (94.8%)	1 (0.1%)	50 (2.8%)	42 (2.3%)

2. 「連結業績予想」(連結財務諸表非作成会社においては「個別業績予想」)の開示状況

決算短信においては、やむを得ず業績予想の開示ができない場合を除き、次期における通期の連結業績予想値(連結財務諸表非作成会社においては、個別業績予想値)を開示することが求められています。(中間期における業績予想値については、業績管理を年次でのみ行っている等の理由により予想値がない場合は、その旨及び理由を記載した上で開示を省略することが認められています。)

また、やむを得ず業績予想の開示ができない場合においても、決算発表時点において業績予想を開示できない合理的な理由並びに期末・中間期末(または四半期末)に近づき、予想の開示が可能になった時点で速やかに開示する旨及びその開示を行う時期の見込みについて決算短信に記載する必要があります。

さらに、業績予想をレンジ方式で開示する場合や翌四半期の予想数値のみを記載する場合においては、その旨及び理由について決算短信に記載する必要があります。

連結業績予想及び連結財務諸表非作成会社における個別業績予想の開示状況は以下の通りであり、1,760社(97.6%)が通期業績予想値の開示を行っています。

【資料 - 2 「連結業績予想」等の開示状況】(単位：社)

通期予想値の記載あり			通期予想値の記載なし	
中間期、通期 共に特定の 数値で記載	通期のみ特定 の数値で記載	通期の業績予 想をレンジ 方式で記載	翌四半期の 予想数値のみ を記載	業績予想を開 示していない
1,733 (96.1%)	22 (1.2%)	5 (0.3%)	2 (0.1%)	42 (2.3%)

3. 連結財務諸表作成会社における「個別業績予想」の開示状況

連結財務諸表作成会社では、個別業績予想については、各上場会社の個別情報の重要性を踏まえ、投資情報としての重要性が大きくないと判断できる場合はその開示を省略できるとされています。

個別業績予想の開示状況については以下の通りであり、連結財務諸表作成会社1,683社のうち、1,467社(87.2%)が開示を行っています。

【資料 - 3 「個別業績予想」の開示状況】(単位：社)

開示あり	開示なし
1,467 (87.2%)	216 (12.8%)

定性的情報の開示状況

1. 「経営方針」の開示状況

経営方針に関する開示（「その他、会社の経営上重要な事項」を除く。）については、その開示がなされている最近の決算短信等から重要な変更がない場合は、開示を省略する旨及び参照すべき決算短信等の内容（開示年月日・資料名等）を記載した上で、その開示を省略することができるとされています。

経営方針の各項目の開示状況は以下の通りであり、多くの上場会社が省略をせず、開示を行っています。

【資料 - 1 「経営方針」の項目別開示状況】（単位：社）

会社の経営の基本方針	目標とする経営指標	中長期的な会社の経営戦略	会社の対処すべき課題	その他、会社の経営上重要な事項
1,597 (88.5%)	1,289 (71.5%)	1,556 (86.3%)	1,547 (85.8%)	85 (4.7%)

また、の「その他、会社の経営上重要な事項」の開示を行っている会社は85社ありましたが、これらの会社が開示を行っている内容の例としては以下のものが挙げられます。

【資料 - 2 「その他、会社の経営上重要な事項」の開示例】

- ・ 関連当事者との取引に関する基本方針
- ・ 関連当事者との取引に関する取引実績（取引内容、取引条件など）
- ・ 経営上重要な契約の締結
- ・ 主要な子会社・関連会社の異動（設立、売却）
- ・ 訴訟の提起、和解の成立
- ・ 経営統合に関する基本合意
- ・ 子会社の新規上場、上場廃止
- ・ 買収防衛策の導入（基本方針など）
- ・ 企業再編（分社化、合併など）

の「目標とする経営指標」を開示している上場会社（1,289社）について、目標として採用している経営指標は以下の通りであり、ROEや利益率を採用している上場会社が多く見られます。

【資料 - 3 「目標とする経営指標の採用状況」(単位：社)

ROE (自己資本利益率)	売上高(営業、経常、 当期純)利益率	利益数値 (営業利益、経常 利益、当期純利益)	売上高
504 (39.1%)	493 (38.2%)	359 (27.9%)	332 (25.8%)
ROA (総資本利益率)	自己資本比率	EPS (1株当たり利益)	その他の指標
269 (20.9%)	156 (12.1%)	64 (5.0%)	300 (23.3%)

上記【資料 - 7】において、「その他の指標」を目標とする経営指標として採用している会社（300社）についての主な経営指標の開示例は以下のようになっています。

【資料 - 4 その他の経営指標を採用している場合の主な例】

- ・有利子負債期末残高、有利子負債削減率
- ・負債資本比率(D/Eレシオ)
- ・キャッシュ・フロー、フリー・キャッシュ・フロー
- ・ROI・ROIC(投下資本利益率)
- ・配当性向
- ・EBITDA(EBITDAを用いて算定した比率も含む)
- ・コア業務収益、業務粗利益、OHR(業務粗利益/経費)、不良債権比率【銀行】
- ・正味収入保険料【保険】

(注) 特定の業種の会社に多く用いられている指標については、指標の後に【 】で当該業種を記載しています。

2. 「企業集団の状況」の開示状況

決算短信に記載する企業集団の状況については、有価証券報告書の「事業の内容」において開示される「事業系統図」、「関係会社の状況」等を利用して企業集団について、親会社や重要な子会社等を説明することが求められます。

企業集団の状況に関する開示状況は以下の通りであり、多くの会社が文章による説明だけでなく、事業系統図や関係会社一覧などの図表を用いて説明を行っています。

一方、最近の有価証券報告書における開示から特定子会社の異動や事業系統図の大幅な変更がない場合は、重要な変更がないため記載を省略している旨を記載した上で、その開示を省略することが認められています。この点については、開示を省略している会社のうちの多くが省略理由や参照すべき資料（直近の有価証券報告書など）を記載している反面、理由の記載がなされていない会社も少数ですが見られます。

【資料 - 5 「企業集団の状況」の開示状況】(単位：社)

開示あり			開示なし	
文章による説明	事業系統図による説明	関係会社一覧による説明	理由の記載あり	理由の記載なし
1, 345 (74.6%)	1, 424 (78.9%)	495 (27.5%)	294 (16.3%)	18 (1.0%)

また、連結財務諸表作成会社1,683社についての売上高の連単比率と、企業集団の状況の開示状況の関係は以下の通りとなっています。

一般的には連単比率が大きくなるほど、親会社である上場会社以外のグループ会社の重要性が増すと考えられますが、下記資料によると、連単比率が大きいほど企業集団の状況に関する開示を行う会社の割合が高くなる傾向が見られます。

【資料 - 6 売上高連単比率と企業集団の状況の開示状況の関係】(単位：社)

連単比率範囲	社数	累積社数	開示あり			開示なし		合計
			文章	事業系統図	関係会社一覧	理由あり	理由なし	
~ 0.99	7	7	6	6	2	1	0	7
			85.7%	85.7%	28.6%	14.3%	0.0%	100.0%
1.00 ~ 1.09	492	499	387	404	102	78	1	492
			78.7%	82.1%	20.7%	15.9%	0.2%	100.0%
1.10 ~ 1.19	293	792	221	245	82	39	5	293
			75.4%	83.6%	28.0%	13.3%	1.7%	100.0%
1.20 ~ 1.29	193	985	144	157	59	31	1	193
			74.6%	81.3%	30.6%	16.1%	0.5%	100.0%
1.30 ~ 1.39	130	1,115	94	103	42	22	1	130
			72.3%	79.2%	32.3%	16.9%	0.8%	100.0%
1.40 ~ 1.59	165	1,280	119	125	49	31	3	165
			72.1%	75.8%	29.7%	18.8%	1.8%	100.0%
1.60 ~ 1.99	152	1,432	108	115	53	28	1	152
			71.1%	75.7%	34.9%	18.4%	0.7%	100.0%
2.00 ~ 2.99	117	1,549	84	90	39	18	1	117
			71.8%	76.9%	33.3%	15.4%	0.9%	100.0%
3.00 ~ 9.99	42	1,591	32	34	17	5	0	42
			76.2%	81.0%	40.5%	11.9%	0.0%	100.0%
10.00 ~	91	1,682	70	78	39	7	3	91
			76.9%	85.7%	42.9%	7.7%	3.3%	100.0%
全体		1,682	1,263	1,356	484	260	15	1,682
			75.1%	80.6%	28.8%	15.5%	0.9%	100.0%

(注) 連結財務諸表作成会社のうち、個別財務諸表上の売上高が全くない会社(1社)は上記資料から除いています。

3. 「事業等のリスク」の開示状況

経営成績に関する事項の一部として記載される事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書等における記載から投資者に速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化している場合以外は各上場会社の任意記載事項とされています。ただし、マザーズ上場会社については省略せず記載することが求められます。

事業等のリスクの開示状況は以下の通りであり、1,213社(67.2%)が開示を行っています。なお、マザーズ上場会社で記載を省略している会社はありませんでした。

【資料 - 7 「事業等のリスク」の開示状況】(単位：社)

開示あり	開示なし	
	省略理由の記載あり	省略理由の記載なし
1,213 (67.2%)	30 (1.7%)	561 (31.1%)

4. 「キャッシュ・フロー関連指標」の開示状況

経営成績に関する事項の一部として記載される財政状態に関する分析の一部として、キャッシュ・フロー関連指標について2～5年程度のトレンドを表形式で記載することが望まれるとされています。

キャッシュ・フロー関連指標の開示状況は以下の通りであり、1,519社(84.2%)が開示を行っています。また、開示年数については5年分の推移を開示している会社が729社(48.0%)と最も多くなっています。

【資料 - 8 「キャッシュ・フロー関連指標」の開示状況、開示年数】(単位：社)

開示あり	開示なし
1,519 (84.2%)	285 (15.8%)

<開示年数>

1年分	2年分	3年分	4年分	5年分	6年分
25 (1.6%)	113 (7.4%)	255 (16.8%)	396 (26.1%)	729 (48.0%)	1 (0.1%)

財務諸表等の開示状況

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の開示状況

連結財務諸表作成のための重要な事項（連結財務諸表非作成会社の場合は重要な会計方針）については、重要な変更がある部分以外は開示を省略することができるとされています。

連結財務諸表作成のための重要な事項の開示状況は以下の通りであり、1,488社（82.5%）と多くの上場会社が開示の省略をせず、記載を行っています。

【資料 - 1 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の開示状況】（単位：社）

省略なし	一部省略	すべて省略
1,488 (82.5%)	246 (13.6%)	70 (3.9%)

2. 「連結財務諸表に関する注記事項」の開示状況

連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表非作成会社の場合は財務諸表に関する注記事項）については、決算発表時において開示の必要性が大きいと判断できる事項については、その旨を開示した上で開示を省略できるとされています。

連結財務諸表に関する注記事項として開示が求められている各項目についての開示状況は以下の通りであり、脚注形式による注記については多数の会社（1,661社：92.1%）が開示を行っています。また、別紙形式による開示が行われる項目のうち、税効果、有価証券、退職給付に関する注記については多数の会社が開示を行っている傾向が見られます。

なお、リース取引及びデリバティブに関する注記については、他の注記に比して開示を省略している会社が多く見られますが、これらの注記事項は従来、E D I N E Tにより有価証券報告書が開示されることを条件として決算発表時の開示を省略することができるとされていたためであると考えられます。

【資料 - 2 「連結財務諸表に関する注記事項」の開示状況】（単位：社）

	脚注形式	リース	関連当事者	税効果	有価証券
記載	1,661 92.1%	659 36.5%	613 34.0%	1,146 63.5%	1,178 65.3%
省略	143 7.9%	979 54.3%	604 33.5%	514 28.5%	497 27.5%
該当なし	- -	166 9.2%	587 32.5%	144 8.0%	129 7.2%
	デリバティブ	退職給付	ストック・オプション	企業結合等	
記載	432 23.9%	1,095 60.7%	202 11.2%	166 9.2%	
省略	858 47.6%	509 28.2%	387 21.5%	202 11.2%	
該当なし	514 28.5%	200 11.1%	1,215 67.3%	1,436 79.6%	

3. 「重要な会計方針」及び「会計方針の変更」の開示状況

連結財務諸表作成会社は、個別財務諸表に関する重要な会計方針及び重要な会計方針の変更について各会社の重要性の判断によりその開示を省略することができることとされています。

連結財務諸表作成会社（1,683社）に関して、重要な会計方針及びその変更についての開示状況は以下の通りであり、1,023社（60.8%）が重要な会計方針と会計方針の変更の両方を開示しています。

【資料 - 3 「重要な会計方針」及び「会計方針の変更」の開示状況】（単位：社）

		重要な会計方針	
		記載あり	記載なし
会計方針の変更	あり記載	1,023 (60.8%)	77 (4.6%)
	なし記載	5 (0.3%)	578 (34.3%)

4. 「個別財務諸表に関する注記事項」の開示状況

連結財務諸表作成会社は、個別財務諸表に関する注記事項については、各会社において決算発表時における開示の必要性が大きいと判断される事項以外については開示を省略できるとされています。

個別財務諸表に関する注記事項についての開示状況は以下の通りであり、脚注形式による注記は連結財務諸表作成会社（1,683社）のうち、1,042社（61.9%）と多くの会社が開示を行っています。また、税効果及び1株当たり情報に関する注記については、それぞれ828社（49.2%）および825社（49.0%）とほぼ半数の会社が開示を行っています。

有価証券に関する注記については開示を行っている会社が特に少なくなっていますが、これは連結財務諸表作成会社に対しては、個別財務諸表の有価証券に関する注記として開示が求められる事項は「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」のみであり、開示すべき事項がある会社自体が少ないためであると考えられます。

さらに、リース取引に関する注記については、連結財務諸表に関する注記事項と同様の理由により開示している会社が少なくなっているものと考えられます。（上記 2 参照）

【資料 - 4 「個別 F/S に関する注記事項」の開示状況】（単位：社）

	脚注形式注記	リース	有価証券
記載あり(*)	1,042	544	232
	61.9%	32.3%	13.8%
記載なし	641	1,139	1,451
	38.1%	67.7%	86.2%
	税効果	1株当たり情報	重要な後発事象
記載あり(*)	828	825	291
	49.2%	49.0%	17.3%
記載なし	855	858	1,392
	50.8%	51.0%	82.7%

(*) 該当がない旨が記載されている場合を含みます。

その他

1. 「その他有用な情報」の開示状況

決算短信において開示する資料については、必須の開示事項のほか、業種や事業内容、組織形態等により有用と考えられる情報について各上場会社の実情に応じて積極的に開示することが望まれます。ここで、有用と考えられる情報の例として決算短信の記載要領には、「決算説明会資料」や「生産、受注及び販売の状況」、「設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値」等が挙げられています。

その他有用な情報の開示状況については以下の通りであり、決算短信とは別に決算説明会の資料を掲載している会社は407社(22.6%)見られ、開示されている資料の平均枚数は19.9枚でした。

また、決算短信の中の項目として、575社(31.9%)が生産、受注及び販売の状況に関する資料を開示しており、売上高の明細資料を開示している会社は251社(13.9%)、設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値については、56社(3.1%)が開示を行っています。

【資料 - 1 「その他有用な情報」の開示状況】(単位：社)

決算説明会資料	生産、受注及び販売の状況	売上高の明細 (商品別、事業別 地域別明細)	設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値	その他の情報
407 (22.6%)	575(注)1 (31.9%)	251 (13.9%)	56(注)2 (3.1%)	395 (21.9%)

(注)1. 生産の状況、受注の状況および販売の状況のいずれかが開示されている会社を含みます。

2. 設備投資、減価償却費および研究開発費のいずれかが開示されている会社を含みます。

なお、上記に挙げた資料以外を開示している会社も395社(21.9%)あり、これらの会社が開示している情報としては、以下のものがあげられます。

【資料 - 2 その他の情報を開示している場合の例】

- ・ 四半期に関する情報(第4四半期だけの情報や四半期業績の推移)
- ・ 中期経営計画
- ・ 従業員の状況(従業員数、推移など)
- ・ 財務数値の根拠資料(販売数量、顧客数、為替レートなど)
- ・ 主な子会社の状況(財務諸表、売上の状況など)
- ・ 受注高、完成高、受注残高

2. 決算短信の訂正の開示状況

決算短信発表後に訂正が必要であることが判明した場合、その時点で訂正の内容について開示する必要があります。

平成19年8月末までに行われた決算短信の訂正に関する状況は以下の通りであり、371社(20.6%)が決算発表後に決算短信の訂正を行っています。また、訂正の内容としては、数値の訂正を行っている事例が語句の訂正よりも多く見られます。

【資料 - 3 決算短信の修正状況】(単位：社)

決算短信の訂正(371社)			
サマリー情報の訂正(152社)		定性的情報・財務諸表等の訂正(332社)	
数値の訂正	語句の訂正	数値の訂正	語句の訂正
144 (8.0%)	18 (1.0%)	296 (16.4%)	161 (8.9%)

(注) 1社で数箇所を訂正を行っている場合もあるため、上記資料の社数合計と決算短信の訂正を行った会社の合計(371社)は一致しません。

また、会社の決算発表日別の決算短信の訂正状況については以下の通りであり、5月21日以降に決算発表を行った会社については、その後の訂正を行っている割合が大きくなっているという傾向が見られます。

反対に5月20日までに決算発表を行った会社については、4月中に発表を行った会社も含め、その発表時期に関わらず20%前後の会社が決算短信の訂正を行っており、特に時期による大きな差は見られませんでした。

【資料 - 4 決算発表日別の決算短信訂正修正状況】(単位：社)

期 間	社数	サマリー情報				定性的情報・財務諸表等				全合計					
		数値	(%)	語句	(%)	合計	(%)	数値	(%)	語句	(%)	合計	(%)	数値	(%)
H19/4/1-25	98	8	8.2%	0	-	8	8.2%	16	16.3%	7	7.1%	16	16.3%	18	18.4%
H19/4/26-30	251	12	4.8%	2	0.8%	14	5.6%	36	14.3%	14	5.6%	40	15.9%	44	17.5%
H19/5/1-10	319	26	8.2%	0	-	26	8.2%	46	14.4%	26	8.2%	57	17.9%	59	18.5%
H19/5/11-15	654	52	8.0%	7	1.1%	57	8.7%	110	16.8%	66	10.1%	123	18.8%	140	21.4%
H19/5/16-20	301	24	8.0%	7	2.3%	25	8.3%	45	15.0%	29	9.6%	49	16.3%	57	18.9%
H19/5/21-25	166	18	10.8%	2	1.2%	18	10.8%	37	22.3%	14	8.4%	40	24.1%	45	27.1%
H19/5/26-31	12	4	33.3%	0	-	4	33.3%	6	50.0%	4	33.3%	6	50.0%	7	58.3%
H19/6/1-	3	0	-	0	-	0	-	0	-	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%
合 計	1,804	144	8.0%	18	1.0%	152	8.4%	296	16.4%	161	8.9%	332	18.4%	371	20.6%

(注) 1. 4月1日から20日分については、決算発表を行った社数が少ないため(合計13社) 上記資料では4月1日から25日までの25日間分で1期間としています。また、5月1日から5日分(19社)についても、同様の理由により、上記資料では5月1日から10日までの10日間分で1期間としています。

2. 上記資料には平成19年8月末までに開示された決算短信の訂正件数が反映されています。

さらに、市場別の決算短信の訂正状況については以下の通りであり、市場区分の別による大きな差は見られませんでした。

【資料 - 5 市場区分別の決算短信訂正状況】(単位：社)

所属部	全社数	サマリー情報						定性的情報・財務諸表等						全合計	
		数値	(%)	語句	(%)	合計	(%)	数値	(%)	語句	(%)	合計	(%)	数値	(%)
市場第一部	1,382	117	8.5%	15	1.1%	124	9.0%	233	16.9%	121	8.8%	260	18.8%	289	20.9%
市場第二部	350	20	5.7%	3	0.9%	21	6.0%	54	15.4%	32	9.1%	62	17.7%	70	20.0%
マザーズ	72	7	9.7%	0	-	7	9.7%	9	12.5%	8	11.1%	10	13.9%	12	16.7%
合計	1,804	144	8.0%	18	1.0%	152	8.4%	296	16.4%	161	8.9%	332	18.4%	371	20.6%

(注) 優先出資証券の上場会社(1社)については、市場第一部に含めて記載しています。

以 上

【 本 件 に 関 す る お 問 合 せ 先 】

株式会社 東京証券取引所
 上場部上場会社担当 開示・企画グループ
 電 話： (0 3) 3 6 6 6 - 0 1 4 1 (代 表)